

講義・演習概要

(シラバス)

第1部課程

第132期

【令和元年6月10日～令和元年8月29日】

第1部課程 第132期シラバス一覧

研修期間：令和元年6月10日（月）～令和元年8月29日（木）

1. 総合教養課目

（*印=効果測定課目）

研修課目	担当講師	初講義日	頁
1-1 首長講演	熊谷 俊人 千葉市長	8月27日	1
1-2 特別講演	大屋 雄裕 慶應義塾大学法学部教授	8月26日	1
1-3 校長講話	松崎 茂 自治大学校長	6月11日	—
1-3 地方自治はなぜ重要か	佐々木 浩 自治大学校長	7月30日	—
1-4 自治体行政学	大森 彌 東京大学名誉教授	6月26日	2
1-5 地方税財政制度	木村 功 自治大学校客員教授	7月3日	2
1-6 地方財政論	小西 砂千夫 関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授	8月5日	3
1-7 統計で読み解く人口減少	小池 司朗 国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長	7月26日	3
1-8 人事評価と人材育成	稲継 裕昭 早稲田大学政治経済学術院教授	6月11日	4

2. 政策形成能力を高めるための公共政策課目

研修課目	担当講師	初講義日	頁
2-1 政策形成の手續と戦略	大杉 寛 首都大学東京法学部教授	6月19日	4
2-2 公共サービス改革とPPP	佐野 修久 大阪市立大学大学院都市経営研究科教授	6月20日	5
2-3 統計的思考と政策形成	宮脇 淳 北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授	6月14日	5
2-4 データサイエンス	杉田 幸司 総務省統計研究研修所教授	6月11日	6
	羽瀨 達志 総務省統計研究研修所客員教授	6月11日	6
2-5 EBPM-証拠に基づく政策立案	山田 治徳 早稲田大学政治経済学術院・公共経営大学院教授	6月13日	6
2-6 社会調査の方法	大谷 信介 関西学院大学社会学部教授	6月17日	7
2-7 政策法務	北村 喜宣 上智大学法学部教授	7月1日	7
2-8 地域再生論	飯田 泰之 明治大学政治経済学部准教授	6月12日	8
2-9 都市計画基礎	中島 直人 東京大学大学院工学研究科准教授	6月25日	8

3. 地方公共団体を巡る最新の話題

研修課目	担当講師	初講義日	頁
3-1 地域資源を活用した観光地域マネジメント	池ノ上 真一 北海道教育大学函館校国際地域学科准教授	6月24日	9
3-2 住民生活を支え地域を持続可能とする公共交通維持・確保とは	加藤 博和 名古屋大学大学院環境学研究科教授	7月12日	9
3-3 ソーシャルメディアと地方自治	西田 亮介 東京工業大学リーダーシップ教育院准教授	8月6日	10
3-4 公共インフラの更新	石井 晴夫 東洋大学大学院経営学研究科客員教授	7月23日	11
	菊池 明敏 岩手中部水道企業団参与	7月23日	11
	塩田 広宣 香川県政策部水資源対策課長	7月23日	11
3-5 これからの自治体の農業政策	山下 一仁 一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所研究主幹	7月8日	12
3-6 社会保障改革の動向と課題	宮本 太郎 中央大学法学部教授	6月18日	12
3-7 地域医療の課題と展望	小谷 和彦 自治医科大学地域医療学センター教授	8月22日	13
3-8 地域福祉の課題と展望	小林 雅彦 国際医療福祉大学医療福祉学部教授	8月22日	13
3-9 社会保障と財政	土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授	8月7日	14
3-10 教育行政の課題	村上 祐介 東京大学大学院教育学研究科准教授	6月18日	14
3-11 観光政策論	山田 桂一郎 JTIC. SWISS代表	6月27日	15
3-12 多文化共生と地域社会	田村 太郎 ダイバーシティ研究所代表理事	7月11日	15
3-13 自治体の資金調達	江夏 あかね 株式会社野村資本市場研究所研究部主任研究員	8月2日	16
3-14 地域金融	根本 忠宣 中央大学商学部教授	7月31日	16
3-15 少子化対策	渥美 由喜 内閣府地域働き方改革支援チーム委員（民間シンクタンク研究部長）	6月18日	—
3-16 地域政策とまちづくりの課題	瀬田 史彦 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授	7月8日	17
3-17 災害危機管理	吉井 博明 東京経済大学名誉教授	7月22日	17
3-18 自治体文化行政論	小林 真理 東京大学大学院人文社会系研究科教授	7月29日	18
3-19 ICTの動向と地方行政	須藤 修 東京大学大学院情報学環教授	7月10日	18
3-20 情報化社会と人権	佐藤 佳弘 株式会社情報文化総合研究所代表取締役、武蔵野大学教授	8月5日	19
3-21 情報セキュリティ	高倉 弘喜 国立情報学研究所教授	8月1日	20
	満 永拓 東京大学大学院情報学環特任准教授	7月30日	20

4. 演習（政策立案演習）

研修課目	担当講師	初講義日	頁	
4-1 オリエンテーション	井上 博 士	自治大学校校長補佐（併）部長教授	6月19日	—
4-2 政策立案演習（*）	上村 章 文	自治大学校客員教授	7月4日	—
分野	田口 尚 文	自治大学校客員教授	7月4日	—
・住民協働	佐々木 敦 朗	自治大学校客員教授	7月4日	—
・経済活性化・産業振興	三輪 和 夫	自治大学校客員教授	7月4日	—
・医療・福祉・環境	金崎 健太郎	関西学院大学法学部・大学院法学研究科教授	7月9日	—
・教育・文化振興	大森 彌	東京大学名誉教授	8月28日	—
・まちづくり・交通政策				
・防災・危機管理				

5. 演習（事例演習・ディベート型演習・条例立案演習・データ分析演習）

研修課目	担当講師	配布	配布	
5-1 事例演習・ディベート型演習（*）				
・オリエンテーション	自治大学校教授	自治大学校教授	6月10日	—
・事例演習(テキスト型)	内 貴 滋	帝京大学経済学部教授	6月17日	—
・事例演習(持寄型)	石川 義 憲	自治大学校客員教授	6月17日	—
・ディベート型演習	横山 忠 弘	自治大学校客員教授	6月17日	—
	丸山 淑 夫	自治大学校客員教授	6月17日	—
5-2 条例立案演習（*）				
・オリエンテーション・基調講義	出石 稔	関東学院大学副学長	6月17日	—
・演習	内 貴 滋	帝京大学経済学部教授	6月24日	—
	石川 義 憲	自治大学校客員教授	6月24日	—
	横山 忠 弘	自治大学校客員教授	6月24日	—
	丸山 淑 夫	自治大学校客員教授	6月24日	—
5-3 データ分析演習（*）	相澤 美穂子	公益財団法人日本交通公社観光政策研究部上席主任研究員	6月12日	—
	上村 章 文	自治大学校客員教授	7月11日	—
	田口 尚 文	自治大学校客員教授	7月11日	—
	佐々木 敦 朗	自治大学校客員教授	7月11日	—
	米田 耕一郎	首都圏新都心鉄道株式会社代表取締役専務	7月11日	—
	金崎 健太郎	関西学院大学法学部・大学院法学研究科教授	7月24日	—

6. 演習（講師養成課目）

研修課目	担当講師	初講義日	頁	
6-1 オリエンテーション	三橋 郁	自治大学校教授	6月13日	—
6-2 講義話法	福田 賢 司	株式会社話し方研究所代表取締役	6月21日	21
6-3 スピーチ練習	株式会社話し方研究所講師	株式会社話し方研究所講師5名	7月2日	21
6-4 模擬講義演習（*）	株式会社話し方研究所講師	株式会社話し方研究所講師5名	8月9日	—

7. その他

研修課目	担当講師	初講義日	頁	
7-1 校歌指導・ボイストレーニング	森川 正 子	音楽文化協会理事	6月7日	—
	田中 陽 子	音楽文化協会講師	6月7日	—
7-2 体育	長野 信 一	日本体操研究所所長	6月20日	—
7-3 振り返り時間	井上 博 士	自治大学校校長補佐（併）部長教授	8月29日	—
7-4 入校式等行事	—			

1-1 首長講演	
担当講師	熊谷 俊人（千葉市長）
プロフィール	<p>1978年2月18日生まれ、神戸市出身</p> <p>2001年3月 早稲田大学政治経済学部卒業</p> <p>同 年4月 NTTコミュニケーションズ株式会社入社</p> <p>2006年 NPO政策塾「一新塾」入塾。第18期生</p> <p>2007年4月 千葉市議会議員選挙（稲毛区）に立候補し、当選</p> <p>2009年6月 千葉市長選挙に立候補し当選、当時全国最年少市長（31歳）、政令指定都市では歴代最年少市長となる。</p> <p>2013年5月 千葉市長選挙に立候補、再選</p> <p>2017年5月 千葉市長選挙に立候補、再選。現在3期目</p>
講義の内容	<p>【講義のねらい】</p> <p>千葉市の取組みを伝えることで、これからの自治体のあり方・求められる地方公務員の姿について改めて考える契機とする。</p> <p>【概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 千葉市の人材育成 2 千葉市の現状・課題・将来展望 3 千葉市が進めている主な取組み
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし
1-2 特別講演	
担当講師	大屋 雄裕（慶應義塾大学法学部教授）
プロフィール	東京大学法学部卒業。同大学院法学政治学研究科助手、名古屋大学大学院法学研究科助教授・教授・総長補佐を経て2015年より現職。
講義の内容	「自治体戦略2040構想研究会」報告も踏まえ、今後の日本社会全体が直面する社会的課題について確認する。また、地方自治においてそれに対応するための施策の方向性が従来とどう異なり、今後どういった変化が期待されるか検討する。
事前課題・持ち物など	これらを前提として、対策としての「スマート行政」およびそれを担う「スマート自治体」の定義やそれを実現するために必要なことについて考えていく。その際、特に人口減による労働力不足への対応として重要視されている人工知能（AI）を含めた情報技術の可能性とその前提条件について検討を加える。
教科書	なし
参考図書	講義レジュメ

1-4 自治体行政学	
担当講師	大森 彌（わたる）（東京大学名誉教授）
プロフィール	東京大学大学院博士課程修了。東京大学教養学部助教授、同教授、東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長を経て2000年より現職。
講義の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地方自治への視点—対等・協力 2. 人口政策と「2040」 3. 都道府県と市町村の関係—大都市制度と小規模市町村 4. 公選職と職員—首長・議会と政策形成 5. 職場組織と人事評価—大部屋主義と人事システムの確立 6. 管理職の役割—「人組みは人の心組み」 7. 自治体職員の自己形成
事前課題・持ち物など	なし
教科書	最近の著書2冊 ・『自治体職員再論』（大森彌著：ぎょうせい、2015年） ・『自治体の長とそれを支える人びと』（大森彌著：第一法規、2016年）
参考図書	なし
1-5 地方税財政制度	
担当講師	木村 功（自治大学校客員教授）
プロフィール	東京大学法学部卒業、旧自治省（現総務省）へ。自治省・総務省において主に地方財政分野の政策立案や運用に参画。自治体において総務部長や財政課長等として予算編成・財政運営を担当。
講義の内容	本講義では、地方税財政の現状、制度、課題について学び、制度の枠組みと自治体財政が当面する諸課題について大局的・鳥瞰的にとらえて理解を深めることをねらいとする。
事前課題・持ち物など	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本の地方財政」は事前事後の学習参考資料として活用されることを期待する。 ・講義前にe-ラーニングを受講して基礎的な財政用語等を修得しておくこと。 ・所属自治体の予算の説明資料や議会での財政に関する議論等を事前に調べ、所属自治体の財政状況について認識を深めておくことを推奨する。
教科書	「日本の地方財政」神野直彦・小西砂千夫著（有斐閣）
参考図書	なし

1-6 地方財政論	
担当講師	小西 砂千夫（関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授）
プロフィール	関西学院大学経済学部卒業。同助手、助教授、教授などを経て2008年より現職
講義の内容	地方財源の総額はどのように決定されるのか、その際にどのような考え方で地方財政計画が策定されているのか（マクロの観点）。また地方交付税制度を通じた各団体への財源の配分はどのような考え方に基づいているのか（ミクロの観点）。また地方債の償還財源は、マクロとミクロの精度の結果、どのように考えればよいのか。また自治体財政健全化法の考え方はなにか、また地方債の安全性はどのように担保されているのか。それらの制度が個々の自治体にとってどのような意味があるのかなどについて解説する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	拙著『地方財政のヒミツ』（ぎょうせい）を事前に読んでおくと理解が深まる。
参考図書	なし
1-7 統計で読み解く人口減少	
担当講師	小池 司朗（国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長）
プロフィール	東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻博士課程修了。国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部主任研究官、同第一室長などを経て2018年より現職
講義の内容	<p>総務省統計局の国勢調査等から得られる今日までの人口の動きを踏まえたうえで、将来人口推計の手法や結果などについて解説する。具体的な講義内容は下記のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 今日までの人口変化とその要因 2. 将来人口推計手法の基礎 3. 将来の人口減少要因 4. 国際人口移動の動向
事前課題・持ち物など	インターネット等で、国勢調査結果や国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口等を事前にご覧いただくことが望ましい。
教科書	講義レジュメ（当日配布）
参考図書	なし

1-8 人事評価と人材育成									
担当講師	稲継 裕昭（早稲田大学政治経済学術院教授）								
プロフィール	京都大学法学部卒業。姫路獨協大学助教授、大阪市立大学教授、同法学部長を経て、2007年より現職。								
講義の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. AIの時代と職員に求められる能力 2. マネジメントシステムの中核に位置する人事評価制度 3. 人事評価の意義・目的と役割 4. 人事評価と管理職：評価者の意識、マネジメント能力の向上 5. 人事評価の基本原則、評価の進め方・重要なこと 6. 目標管理による業績評価 7. 面談の手法と評価者の面談能力の向上 8. 評価者研修の種類と主催者の役割 9. 人事評価制度による人材育成 								
事前課題・持ち物など	自団体における人材育成基本方針、人事評価マニュアルを予め読んでうえで受講してください。（可能な人は持参してください）								
教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・レジュメ、 ・稲継裕昭/自治研修協会『パソコンで学ぶ地方公共団体の人事評価』自治研修協会 ・稲継裕昭『評価者のための自治体人事評価Q&A』ぎょうせい 								
参考図書	なし								
2-1 政策形成の手續と戦略									
担当講師	大杉 覚（首都大学東京法学部教授）								
プロフィール	東京大学大学院総合文化研究科より博士（学術）取得。成城大学法学部専任講師、東京都立大学法学部助教授を経て、2005年より現職。								
講義の内容	<p>〔構成〕下記の各項目を予定している。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">I 自治体の政策と行政</td> <td style="width: 50%;">II 政策形成のモデル</td> </tr> <tr> <td>III 政策とイノベーション</td> <td>IV 政策情報の共有と活用</td> </tr> <tr> <td>V ビジョン志向の政策形成</td> <td>VI 問題状況への接近方法</td> </tr> <tr> <td>VII 政策の実効性確保</td> <td>VIII 住民参加と政策の推進</td> </tr> </table>	I 自治体の政策と行政	II 政策形成のモデル	III 政策とイノベーション	IV 政策情報の共有と活用	V ビジョン志向の政策形成	VI 問題状況への接近方法	VII 政策の実効性確保	VIII 住民参加と政策の推進
I 自治体の政策と行政	II 政策形成のモデル								
III 政策とイノベーション	IV 政策情報の共有と活用								
V ビジョン志向の政策形成	VI 問題状況への接近方法								
VII 政策の実効性確保	VIII 住民参加と政策の推進								
事前課題・持ち物など	<p>受講にあたって、下記について事前に読んでおくこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教科書の第3章 ○ 所属自治体の人口ビジョン・総合戦略 ○ 総務省自治体戦略2040構想研究会第2次報告書 (http://www.soumu.go.jp/main_content/000562106.pdf) 								
教科書	大森彌・武藤博己・後藤春彦・大杉覚・沼尾波子・凶司直也『人口減少時代の地域づくり読本』公職研、2015年								
参考図書	なし								

2-2 公共サービス改革とPPP	
担当講師	佐野 修久（大阪市立大学大学院都市経営研究科教授）
プロフィール	1985年日本政策投資銀行（当時 北海道東北開発公庫）入行。香川大学大学院地域マネジメント研究科教授、釧路公立大学地域経済研究センター長・教授を経て、2018年より現職。
講義の内容	<p>地方自治体を巡る最近の動向について概観した上で、PPPの意義、活用形態、活用に当たっての基本的考え方等について、特徴的な事例をみながら検討を行う。主な内容は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. PPPの位置付けと活用の意義 2. 公共サービス型PPPの概要・形態 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな公共施設整備等におけるPPP ・現在提供中の公共サービスにおけるPPP 3. 公共施設マネジメントと公有資産活用型PPPの概要 4. PPPを巡る近年の動き
事前課題・持ち物など	講義への集中力を高めるため、指名し発言を求められることがある。
教科書	なし
2-3 統計的思考と政策形成	
担当講師	宮脇 淳（北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授）
プロフィール	日本大学法学部卒、参議院事務局、経済企画庁、株式会社日本総合研究所主席研究員等を経て、1996年より現職。
講義の内容	<p>[1時限]自治体の政策形成と統計的思考・・・エビデンスに基づく政策 地方自治体の政策形成の従来の構図を整理し、資源制約が強まる時代になぜエビデンスに基づく統計的思考が必要となるのかについて学びます。政策科学のプロセスを学びつつ授業を展開します。</p> <p>[2時限]観察・分析の統計的思考 政策形成の原点である「観察・分析」における統計的思考の意義と実践的活用について学びます。観察・分析とは何か、如何なる類型・留意点があるかを学び、隠れた課題や新たな視点を見つけ出し政策課題を抽出する統計的思考の視点を高めます。進捗度合いにより、2時限からパソコンを活用します。</p> <p>[3時限]統計分析の実践 政策思考に如何に活かすかをパソコン・エクセルも活用しつつ実践的活用するための基礎を学びます。なお、データ入力等も通じてエクセルによる分析に慣れていただきます。</p> <p>[4時限]仮説設定・検証の統計的思考 3時限を踏まえて、アンケート分析・予測等統計手法の政策形成への応用を学びます。</p>
事前課題・持ち物など	<ul style="list-style-type: none"> ・講義は質疑応答も含め相互交流で行います。 ・パソコンによる実践は、受講者相互にサポートすることを意識してください。
教科書	講義レジュメ、資料等は配布します。
参考図書	なし

2-4 データサイエンス	
担当講師	杉田 幸司（総務省統計研究研修所教授）
プロフィール	総理府（現内閣府）入省。統計局で消費者物価指数、家計調査、国勢調査等を担当、統計センター管理部長を経て現職。
担当講師	羽瀧 達志（総務省統計研究研修所客員教授）
プロフィール	総理府（現内閣府）入省。統計局で国勢調査、経済センサス等を担当、統計センター製表部長、統計技術・システム指導官を経て現職。
講義の内容	<p>今、社会では、統計的な思考力によって様々な課題を解決していく能力、すなわち“データサイエンス”力の高い人材が求められている。本講義では“データサイエンス”力の一つとして必要不可欠な統計に関する広く基礎的な知識を知ることがをねらいとする。</p> <p>I データサイエンス入門 ～データ分析の基礎～（杉田先生） データサイエンスの基礎知識、統計データの活用事例、統計データの探し方、統計データの見方</p> <p>II 統計データと GIS～e-stat より（羽瀧先生） jSTATMAP の紹介</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	なし
2-5 EBPM－証拠に基づく政策立案	
担当講師	山田 治徳（早稲田大学政治経済学術院・公共経営大学院教授）
プロフィール	早稲田大学政治経済学部卒業、米国ジョージタウン大学大学院修了。中央省庁入省後、九州大学法学部助教授を経て、2003 年より現職。
講義の内容	<p>政策立案を科学的、合理的な根拠、すなわちエビデンスに基づいて行う EBPM（証拠に基づく政策立案）に対する関心が急速に高まっています。EBPM の推進は、経済社会環境が変化する中において、限られた資源を有効に活用し、住民に信頼される行政運営のためには、きわめて重要な取組みとされています。</p> <p>本講義は、EBPM の基本的な考え方や仕組み、そしてそこで用いられる実証的な分析手法などについて学ぶことで、EBPM の概要、必要性、重要性等について理解することを目的として行います。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

2-6 社会調査の方法	
担当講師	大谷 信介（関西学院大学社会学部教授）
プロフィール	筑波大学大学院社会科学研究科博士課程単位取得退学。社会学博士。松山大学教授、桃山学院大学教授を経て1997年より現職。一般社団法人社会調査協会副理事長。
講義の内容	<p>根拠に基づく政策立案の重要性が言われている中、自治体においては、既存の統計データを使いこなすことと並んで、みずから政策立案に有益なデータを集める必要性が高まると考えられる。もちろん現在でも「住民意識調査」をはじめとして数多くの調査が行われているが、多くの場合、政策立案の根拠となる有益なデータを得られる調査になっていないのが現状である。</p> <p>本講義では、現在自治体で行われている調査がいかに関問題を抱えているかを知ってもらうことから出発し、社会調査の基礎について概観し、適切な方法で実施した調査の有益性を学んでもらう。</p>
事前課題・持ち物など	所属する自治体が、昨年度どのような「アンケート調査(住民意識調査等)」を実施したかを調べ、その調査票をコピーして持参してきてください。
教科書	なし
参考図書	<ul style="list-style-type: none"> ・大谷信介他編 2013『新・社会調査へのアプローチ～論理と方法』ミネルヴァ書房 ・大谷信介編 2002『これでいいのか市民意識調査～大阪府 44 市町村の実態が語る課題と展望』ミネルヴァ書房 ・大谷信介編 2012『マンションの社会学～住宅地図を活用した社会調査の試み』ミネルヴァ書房。
2-7 政策法務	
担当講師	北村 喜宣（上智大学法学部教授）
プロフィール	神戸大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了。横浜国立大学経済学部助教授、上智大学法学部教授を経て2012年より現職。
講義の内容	<p>各回それぞれ2時限とし、以下のような内容で講義を行う。</p> <p>第1回 分権改革後の法環境</p> <p>第2回 自治体政策法務とは何か？</p> <p>第3回 条例による地域課題の実現（1）</p> <p>第4回 条例による地域課題の実現（2）</p> <p>第5回 最近の分権改革動向と自治体法政策の動き</p>
事前課題・持ち物など	<ul style="list-style-type: none"> ・レジュメで取り上げる自治体の制度については、該当自治体の受講生に対して、事前に準備をお願いして、5分程度の報告をしていただく。 ・自治体職員として必要な法的知識を確認するため、頻繁に指名し発言を求める。
教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・講義レジュメ ・北村喜宣『リーガルマインドが身につく自治体行政法入門』（ぎょうせい、2018年） ・北村喜宣『自治力の挑戦』（公職研、2018年）
参考図書	なし

2-8 地域再生論	
担当講師	飯田 泰之（明治大学政治経済学部准教授）
プロフィール	東京大学経済学部卒業後、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了、駒澤大学経済学部専任講師、駒澤大学経済学部准教授を経て現職。
講義の内容	<p>地域経済の現状を把握すると共に、域内経済循環にとって必要とされるクリエイティブ部門の内生化について考える。理論的な整理を与えると共に、質疑を通じて具体的な地域における「人の交流」がもたらす経済成長について考えたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なぜ地域に「稼ぐ力」が必要とされているのか ・地域の「稼ぐ力」とはなにか ・経済成長をもたらす3つの力 ・まとめ
事前課題・持ち物など	質疑時間を設定するので積極的な発言を求めたい。
教科書	『これからの地域再生』（晶文社）
参考図書	『地域再生の失敗学』（光文社新書）
2-9 都市計画基礎	
担当講師	中島 直人（東京大学大学院工学系研究科准教授）
プロフィール	東京大学卒業後、東京大学大学院工学系研究科助手、慶應義塾大学環境情報学部専任講師を経て現職。
講義の内容	<p>都市計画は自治体経営の根幹をなす取り組みであり、自治体職員は都市計画の担い手として期待される。本講義では、都市計画について、都市計画法制度に留まらず、その背景にある基本的な考え方や歴史的な文脈へと視野を広げて理解することをねらいとする。</p> <p>都市計画とは何か？都市計画という社会技術が誕生した歴史的背景から現在の都市計画が抱えている課題や展望まで、具体的な事例を交えながら、分かりやすく解説する。</p>
事前課題・持ち物など	講義への集中力を高めるため、指名をして発言を求めることがある。
教科書	中島直人ほか『都市計画学 変化に対応するプランニング』（学芸出版社）
参考図書	なし

3-1 地域資源を活用した観光地域マネジメント	
担当講師	池ノ上 真一（北海道教育大学函館校国際地域学科准教授）
プロフィール	北海道大学大学院により博士号（観光学）取得。 専門は地域研究、都市計画、観光学。
講義の内容	人口減少が進む今日、地方創生はもちろんのこと、改正文化財保護法や第5次環境基本計画に見られるように、観光を使って地域を立て直せと言われます。しかし、特別なコンテンツもなく観光に縁がない、生産地なので観光は関係ない、自然や文化資源は豊かだが観光で荒らされたくないなど、地域が観光を扱うことはとても難しいです。観光をどのように捉え、地域を持続的にマネジメントするために何をすればいいのかについて、基礎理論と事例を用いて講義する。
事前課題・持ち物など	所属する自治体の総合戦略や自然・文化資源に関する活用計画等（あれば、エコツーリズム推進計画、歴史文化基本構想等）を読んでおくこと。
教科書	講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	・日本エコツーリズム協会 フェノロジーカレンダー研究会 『地域おこしに役立つ！ みんなでつくるフェノロジーカレンダー』，旬報社，2017 ・シャロン・ズーキン，（翻訳）内田 奈芳美・真野 洋介『都市はなぜ魂を失ったかージェイコブズ後のニューヨーク論』，講談社，2013
3-2 住民生活を支え地域を持続可能とする公共交通維持・確保策とは	
担当講師	加藤 博和（名古屋大学大学院環境学研究科教授）
プロフィール	名古屋大学工学部土木工学科卒業。同大学院工学研究科博士後期課程修了。同助手、環境学研究科准教授を経て、2017年より教授。国土交通省交通政策審議会委員
講義の内容	少子高齢化や人口減少の進展、運転士等担い手の不足を背景に、地方部のみならず都市部においても、住民生活を支える地域公共交通網が維持困難となる一方で、地域の活力維持やインバウンド対応、高齢者や子どもの移動手段確保といった観点から地域公共交通網確保・維持の重要性が広く認識されてきている。2007年施行の地域公共交通活性化再生法では、持続可能な地域公共交通網の形成に取り組むべき主体として第一に地方公共団体を挙げており、その具体的で実効性ある取組が期待されている。 本講義では、地域公共交通に関する現状や存在意義、確保維持策の概要を学び、住民の暮らしを守るために地方公共団体が何を行うべきかを考える。
事前課題・持ち物など	・所属する自治体の公共交通計画を一読し持参すること。 ・また、地元の路線バス・コミュニティバスに一度乗車し、利用状況、良かった点や悪かった点、改善策の案などをA4用紙1枚にまとめて持参すること。
教科書	なし
参考図書	事前に参考となる講師の原稿を配布するので一読しておくこと。

3-3 ソーシャルメディアと地方自治	
担当講師	西田 亮介 (東京工業大学リーダーシップ教育院准教授)
プロフィール	慶應義塾大学政策・メディア研究科博士課程単位取得退学。東京工業大学大学マネジメントセンター准教授、同大学リベラルアーツ研究教育院准教授を経て2018年より現職。
講義の内容	<p>ソーシャルメディアの浸透は、地方における住民自治のあり方についても変化をもたらす可能性がある。具体的には、ソーシャルメディアが「地方自治は民主主義の学校」との理想を現実化するきっかけとなるか、それとも住民の分極化や住民意識の操作などにより、理想から遠ざかる結果となるか、いずれの可能性もはらんでおり、地方自治体はこの変化の内実を理解し、適切に対応していくことがますます重要になると考えられる。</p> <p>この問題意識から本講義では、ソーシャルメディアが地域の民意やコミュニケーションに及ぼす変化、または自治体における活用の可能性、自治体職員が留意すべき点などを、具体的な事例を交えながら学ぶ。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	藤代裕之編『改訂版 ソーシャルメディア論』青弓社

3-4 公共インフラの更新	
担当講師	石井 晴夫（東洋大学大学院経営学研究科客員教授）
プロフィール	1953年群馬県前橋市生まれ。東洋大学で博士号（経済学）取得。財）運輸調査局主任研究員、中央大学経済学部兼任講師、ブリティッシュ・コロンビア大学並びにノルウェー交通経済研究所客員研究員、参議院運輸委員会調査室客員調査員、作新学院大学教授などを経て、2006年4月より東洋大学経営学部教授・同大学院経営学研究科教授。2019年4月より現職。
担当講師	菊池 明敏（岩手中部水道企業団参与）
プロフィール	1984年和賀町採用、1991年市町村合併後新北上市財政課、企画課等を経て2001年水道部営業課。2014年岩手中部水道企業団創設に伴い移籍。2015～2019.3月まで「局長」を務め、2019.4月より現職。 2009～2014年関西学院大学専門職大学院兼任講師、2013年総務省公営企業法適用研究会委員、総務省地方公営企業等経営アドバイザー、JIAMやJAMPの講師ほか。共著「地方公営企業経営論」。論文、水道事業広域化、下水道事業の法適用ほか。
担当講師	塩田 広宣（香川県政策部水資源対策課長）
プロフィール	1969年香川県善通寺市生まれ。1992年岡山大学卒業、同年香川県庁に入庁。政策課予算調整室主任、医務国保課副主幹（グループリーダー）、人事・行革課長補佐、水資源対策課水道広域化推進室長等を経て現職。
講義の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・上・下水道を中心とした施設の維持管理そして老朽化対策。これに係る関係省庁（厚生労働省、国土交通省、総務省、経済産業省など）の施策の展開や最近の議論の実際を多面的に講義する。 ・また、インフラ施設の機能の維持・向上を前提とした財政負担のあり方やその方向性などについても論点を整理する。 ・各自治体では種々の広域連携を進めているが、その具体的なものとして水道事業を事例研究として、その具体策やあり方などを幅広く講義するとともに、先進的な取り組みを行っている事例の紹介を行う。
事前課題・持ち物など	できれば、所属する自治体の水道ビジョンや下水道ビジョンなどを簡単に目を通しておくと良い。
教科書	石井晴夫、他著『水道事業経営の基本』白桃書房 石井晴夫、樋口徹『組織マネジメント入門（第二版）』中央経済社
参考図書	なし

3-5 これからの自治体の農業政策	
担当講師	山下 一仁（一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹）
プロフィール	東京大学法学部卒業。農林水産省農村振興局整備部長、同農村振興局次長、経済産業研究所上席研究員などを経て、2010年より現職。
講義の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日本と世界の農業についてのクイズ ・TPPの分析と農業への影響評価 ・日本農政の3つの柱と農業への影響 ・減反廃止？企業の農業参入？農協改革？ ・日本農業のポテンシャルと農業経営成功の秘訣 ・IT・AI等の先端技術と農業 ・地方創生の根本的な方向とは？
事前課題・持ち物など	なし
教科書	「いま蘇る柳田國男の農政改革」新潮選書
参考図書	なし
3-6 社会保障改革の動向と課題	
担当講師	宮本 太郎（中央大学法学部教授）
プロフィール	中央大学法学研究科博士課程単位取得退学。立命館大学教授、北海道大学教授を経て2013年より現職。
講義の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの日本の生活保障はいかなる特徴があったか ・1995年転換 これまでの仕組みはなぜ、どのように機能不全に陥ったか 雇用、家族、世代などでいかなる事態が進行しているか ・こうした事態に対処する社会保障には何が求められるか 社会保障制度改革国民会議の報告書をどう読むか ・新しい社会保障は支え合いのかたちそのものの転換 殻の保障から翼の保障へ ・社会保障の供給主体が国から自治体へ ・とくに個別政策領域での自治体の課題はどのようなものか 地域包括ケアについて 生活保護改革、生活困窮者自立支援について ・諸政策をいかに連携させ効率的かつ効果的に執行するか
事前課題・持ち物など	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の論点について受講者の意見を求めることがある。 ・教材の一部でも目を通しておくことが望ましい。
教科書	宮本太郎『共生保障 「支え合い」の戦略』岩波新書 (別に講義資料を配付する)
参考図書	なし

3-7 地域医療の課題と展望	
担当講師	小谷 和彦（自治医科大学地域医療学センター教授）
プロフィール	自治医科大学医学部卒業。自治医科大学医学部臨床検査医学（兼）地域医療学センター勤務などを経て、2015年より現職。
講義の内容	地域医療の歴史、へき地医療の現状、地域志向、地域医療構想、地域包括ケア、地域医療を支える仕組み、地域医療再生における行政と住民の役割、地域医療の課題と方向性などに関して講義する。
事前課題・持ち物など	わが国あるいは自分の自治体の地域医療の様子について考えを巡らせておく。
教科書	講義配布資料を使用する。
参考図書	なし
3-8 地域福祉の課題と展望	
担当講師	小林 雅彦（国際医療福祉大学医療福祉学部教授）
プロフィール	日本社会事業大学大学院修士課程修了。川崎市社会福祉協議会、全国社会福祉協議会、厚生（労働）省社会・援護局地域福祉専門官などを経て現職。
講義の内容	<p>地域の様々な福祉問題を取りあげながら、その背景にある家族や地域社会の構造変化に対する理解を進める。その上で、公私の幅広い関係者の協働による対応の具体策、地方自治体内部での福祉施策と他分野の施策との連携や総合的推進策、都道府県と市町村のそれぞれの役割と両者の連携協働のあり方、さらに公私の連携及び協働のあり方等を学ぶ。講義内容の項目は概ね以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域社会の構造変化 2. 地域福祉の沿革（理念と法制度） 3. 地域福祉の現代的課題と個別の対応策 4. 地域福祉の課題解決と地方自治体の役割
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

3-9 社会保障と財政	
担当講師	土居 丈朗（慶應義塾大学経済学部教授）
プロフィール	東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程修了。東京大学社会科学研究所助手、慶應義塾大学経済学部専任講師、同助教授を経て、2009年より現職。
講義の内容	我が国の社会保障制度について概観するとともに、社会保障改革にかかる最近の動きにも触れながら、初心者にも分かりやすく解説する。 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 国際比較から見た日本の財政 ・第2回 医療 ・第3回 介護 ・第4回 生活保護・年金 ・第5回 社会保障を支える財源
事前課題・持ち物など	なし
教科書	土居丈朗『入門財政学』日本評論社
参考図書	土居丈朗『入門公共経済学（第2版）』日本評論社
3-10 教育行政の課題	
担当講師	村上 祐介（東京大学大学院教育学研究科准教授）
プロフィール	東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。愛媛大学法文学部講師、同准教授、日本女子大学人間社会学部准教授を経て、2012年より現職。
講義の内容	第1回：教育法の体系と原理 <ul style="list-style-type: none"> 1. 教育法の体系 2. 教育法の理念・原理 第2回：教育法の基本事項と地方教育行政の課題 <ul style="list-style-type: none"> 1. 学校教育と地方教育行政の法制度 2. 地方教育行政の課題
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメを配布する。
参考図書	なし

3-11 観光政策論	
担当講師	山田 桂一郎 (JTIC. SWISS 代表)
プロフィール	1992年JTIC. SWISS (日本語インフォメーションセンター) 設立。スイス・ツェルマツト観光局日本語インフォメーション・セールス担当、日本エコツアーリズム協会理事などを務める。
講義の内容	<p>地域振興、地域活性化を推進する上で重要な課題や問題に対して、事実に基づいたデータと様々な事例から多様な考え方や実践的な取り組み方などについて経済面と経営面からわかりやすく解説する。</p> <p>また、地方創生を進める上で自治体職員が地域経営の視点と感覚を持つことの重要性、自治体が果たなければならない使命や役割、住民や事業者が自ら主体的に活動するためのしくみや組織についても解説する予定。</p>
事前課題・持ち物など	<ul style="list-style-type: none"> ・講義中に行うクイズや質問には積極的に参加して頂きたい。 それぞれの都道府県・市町村が進める総合計画、総合戦略の把握。
教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・「知られざる日本の地域力」今井出版 ・「観光立国の正体」新潮新書 ・「しなやかな日本列島のつくり方」新潮社
参考図書	なし
3-12 多文化共生と地域社会	
担当講師	田村 太郎 (ダイバーシティ研究所代表理事)
プロフィール	1995年多文化共生センター事務局長就任。同センター代表、ダイバーシティ研究所代表を経て、2009年より現職。復興庁復興推進参与、明治大学兼任講師を兼務。
講義の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本で暮らす外国人の概要 統計資料をもとに在留外国人の現状や入管法についての基礎知識を紹介 2. 多文化共生をめぐる施策の変遷 国内の主な自治体施策の変遷と海外の移民に関する都市政策を解説 3. 地域における多文化共生の推進について 総務省のプランなどを紹介しながら、地域で多文化共生を進めるうえでのポイントを解説
事前課題・持ち物など	「地域における多文化共生推進プラン」(2006年3月総務省) および「多文化共生事例集」(2017年3月総務省) に目を通してくること。
教科書	当日配布
参考図書	なし

3-13 自治体の資金調達	
担当講師	江夏 あかね（株式会社野村資本市場研究所研究部主任研究員）
プロフィール	オックスフォード大学経営大学院（MBA）修了。経済学博士（埼玉大学）。ゴールドマンサックス証券、日興シティグループ証券などを経て、2012年より現職。
講義の内容	<p>地方債について、地方財政制度における位置付け、定義と機能、資金と形態、発行と償還について概観していく。また、金融市場における地方債の位置付けや地方債の投資家から見た地方債について、財政分野や金融市場に触れたことのない受講者でもわかりやすく解説する。そして、地方創生時代の資金調達の在り方について参考になりそうな事例を紹介する。</p> <p>各回の講義内容の項目は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回：地方債制度、金融市場における地方債（その1） ・第2回：金融市場における地方債（その2）、地方創生時代の資金調達の在り方
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	なし
3-14 地域金融	
担当講師	根本 忠宣（中央大学商学部教授）
プロフィール	慶應義塾大学卒、中央大学大学院修了富士銀行（現みずほ銀行）、三和総合研究所（現三菱UFJリサーチ&コンサルティング）、国士舘大学政経学部助教授を経て2000年4月から現職。
講義の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域金融とは何か ・地域金融機関の現状と課題 ・地方創生における地域金融機関の役割 ・地域金融機関の再編と地域への影響 ・金融イノベーションの進展と地域金融の変質
事前課題・持ち物など	専門用語や経済学（金融論）の知識が必要となるところがあります。必要に応じて授業中に説明しますが、不明な点がありましたら適宜質問して下さい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業庁『中小企業白書』 ・日本銀行『金融システムレポート』 ・その他、金融庁、内閣府ホームページ

3-16 地域政策とまちづくりの課題	
担当講師	瀬田 史彦（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授）
プロフィール	東京大学工学部都市工学科卒業。同大学先端科学技術研究センター助手、大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授を経て、2012年より現職。 その他、アジア工科大学（タイ）客員助手、シュトゥットガルト大学（ドイツ）客員研究員、国際協力機構（JICA）短期専門家などを経験。
講義の内容	地域政策における重点テーマは時代とともに変遷しているが、「まちづくり」においても同様に、時代に合った取り組みが必要とされている。 本講義では、今後の高齢化・人口減少社会に対応したまちづくりについて、その変遷と、国内外の事例を通じて理解することをねらいとする。 主に以下のような内容を予定している。 ・コンパクトシティ政策（立地適正化計画・中心市街地活性化など） ・公共施設再編（公共施設等総合管理計画・ファシリティマネジメントなど） ・広域連携（事務の共同処理、様々なタイプの自治体間連携、官民連携など）
事前課題・持ち物など	なし
教科書	・『広域計画と地域の持続可能性』（大西隆編著：学芸出版社） ・『都市計画学：変化に対応するプランニング』（中島・村山・瀬田他著：学芸出版社） ・講義レジュメ
参考図書	国土交通省「国土のグランドデザイン2050 ～対流促進型国土の形成～」 (https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000043.html) (パワポ資料となっている参考資料[1][2]をご覧ください。)
3-17 災害危機管理	
担当講師	吉井 博明（東京経済大学名誉教授）
プロフィール	東京工業大学大学院理工学研究科物理学専攻博士課程単位取得退学。財未来工学研究所研究員、同主任研究員、文教大学情報学部助教授、同教授、東京経済大学コミュニケーション学部教授を経て、2014年より現職。
講義の内容	自然災害等の危機発生直後に都道府県/市町村災害対策本部が果たすべき業務を確認し、その成功要件を明らかにする。その上で、都道府県/市町村職員が初動対応の中で直面する、情報の収集・処理（意思決定）・伝達上で留意すべき点を過去の失敗事例等を紹介しつつ学ぶ。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし

3-18 自治体文化行政論	
担当講師	小林 真理（東京大学大学院人文社会系研究科教授）
プロフィール	早稲田大学大学院政治学研究科（行政法専修）博士後期課程満期退学。静岡文化芸術大学文化政策学部講師、東京大学大学院人文社会系研究科准教授を経て、2016年より現職。
講義の内容	<p>①自治体文化行政のこれまでを振り返り、課題を明らかにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習と文化行政の違い： ・文化行政における固定化されたイメージの問題 <p>②国の動向</p> <p>③文化行政における制度活用と自治体のイニシアティブの取り方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化行政領域における方針や計画の策定の必要性 ・施設運営における制度設計 ・文化施設経営に関連して必要な能力とはどのようなものか。 ・文化行政に関連するアクター、ステークホルダーとは誰か、その特徴。 ・多様なアクターとの連携に関する制度設計
事前課題・持ち物など	発言を求めることがあります。
教科書	文化政策の現在シリーズ第3巻『文化政策の展望』東京大学出版
参考図書	<ul style="list-style-type: none"> ・文化政策の現在シリーズ第1巻『文化政策の思想』東京大学出版 ・文化政策の現在シリーズ第2巻『拡張する文化政策』東京大学出版
3-19 ICTの動向と地方行政	
担当講師	須藤 修（東京大学大学院情報学環教授）
プロフィール	東京大学大学院博士課程修了。東京大学新聞研究所助教授、同社会情報研究所助教授、同教授、同大学院情報学環教授、同学環長・大学院学際情報学府長などを経て、2016年より現職。
講義の内容	<p>SNS、スマートフォンを支えるクラウドコンピューティング、IoT、人工知能（AI）は、世界のICTの活用動向に大きな影響を与え、社会システムの刷新を迫っている。そこでまずクラウドコンピューティング、IoT、人工知能などの利活用について、その概要と行政システムや医療システムなどでの活用について示す。特にヨーロッパ連合加盟諸国の動向、アメリカ地方政府の主要動向について概観する。</p> <p>そのうえで、我が国のICT政策の状況について紹介し、それに伴う自治体への影響について明らかにする。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布資料（スライド資料）
参考図書	なし

3-20 情報化社会と人権	
担当講師	佐藤 佳弘（株式会社情報文化総合研究所代表取締役、武蔵野大学名誉教授）
プロフィール	<p>東北大学を卒業後、富士通株式会社に入社。その後、東京都立高等学校教諭、株式会社NTTデータを経て、現職。</p> <p>ほかに、早稲田大学大学院非常勤講師、西東京市情報政策専門員、東久留米市個人情報保護審査会会長、東村山市情報公開運営審議会会長、東久留米市情報公開審査会委員、東京都人権施策に関する専門家会議委員、京都府・市町村インターネットによる人権侵害対策研究会アドバイザー、オール京都で子どもを守るインターネット利用対策協議会アドバイザー、西東京市社会福祉協議会情報対策専門員、NPO法人市民と電子自治体ネットワーク理事、大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター客員研究員。（すべて現職）</p>
講義の内容	<p><ねらい></p> <p>ネット上の人権侵害の現状や法的整備、社会の取り組み、対処方法、課題などを学ぶ。それにより行政に関わる者として人権尊重社会の実現に必要な資質を向上させる。</p> <p><概要></p> <p>ネット人権侵害の現状と社会の対応について、具体的な事例や映像を交えて解説する。次の内容構成で講義を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ネット社会の現状～インターネットがもたらした問題の概要と人権侵害の発生状況。 2. ネット上での人権侵害～インターネットを悪用した人権侵害の現状と事例 3. 安心安全のネット社会へ～法整備、悪質書き込みの対処、自治体の取り組みと残されている課題。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布資料
参考図書	『インターネットと人権侵害』佐藤佳弘著、武蔵野大学出版会、ISBN 978-4903281-27-8、2016年2月

3-21 情報セキュリティ	
担当講師	高倉 弘喜（国立情報学研究所教授）
プロフィール	1990年九州大学工学部卒、1992年九州大学大学院工学研究科修士課程修了、1995年京都大学大学院工学研究科博士課程修了・博士(工学)。京都大学研究員、イリノイ州立大学訪問研究員、奈良先端科学技術大学院大学助手、京都大学講師・助教授・准教授、名古屋大学教授を経て、2015年より国立情報学研究所教授、2016年より同サイバーセキュリティ研究開発センターセンター長。
講義の内容	<p>フィジカルな空間とサイバー空間が密接に作用し合うようになり、もはやサイバーなしでは現代社会の活動は成り立たなくなりつつある。一方で、サイバー攻撃全てを未然に阻止することは極めて困難なことを鑑みると、サイバー攻撃による影響を緩和しつつ、我々の活動を継続するレジリエンスという考え方がサイバー空間でも必要となる。</p> <p>このためには、サイバー攻撃によるダメージをコントロールできるだけの防御体制、および、ダメージにより単一障害点を生じさせないシステムの構築が重要となる。また、サイバー攻撃による被害発生時には、人も重要な役割を担うこととなる。特に、サイバー攻撃発生時に陥りやすいエリートパニックに対し、その要因と緩和策が必要となる。</p> <p>これらの背景を受け、システム全体を俯瞰したサイバーセキュリティ体制の考え方について解説する。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし
担当講師	満永 拓邦（東京大学大学院情報学環特任准教授）
プロフィール	<p>京都大学情報学研究科修了後、ベンチャー企業にてセキュリティ事故対応や研究開発に携わり、平成22年度・経済産業省新世代情報セキュリティ研究開発委託事業「効率的な鍵管理機能を持つクラウド向け暗号化データ共有システム」にプロジェクトリーダーとして従事。</p> <p>その後、JPCERT/CC 早期警戒グループに着任し、標的型攻撃などのサイバー攻撃に関する分析業務を行う。2015年から現職。</p>
講義の内容	<p>近年、ますますサイバー攻撃は巧妙化しており、企業の情報資産に対する脅威は増加しております。組織としてサイバー攻撃へ対応するためには、攻撃者の動向にも目を向けつつ、事前の準備に加えてインシデント時に迅速に対応出来る体制を構築する必要があります。</p> <p>本講演では、最近の攻撃動向をわかり易く説明し、組織としてどのように立ち向かっていくべきかについて講演者の経験や知見をもとに解説します。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	『サイバー攻撃からビジネスを守る』（NTT出版）『CSIRT』（NTT出版）

6-2 講義話法	
担当講師	福田 賢司（株式会社話し方研究所代表取締役）
プロフィール	東京都出身。1999年講師資格を取得後、2014年より現職。
講義の内容	<p>庁内講師としての役割を遂行する上で、講義能力の向上はきわめて重要な課題である。本演習において「講義話法」を学び、話し方の基礎や留意点、心がまえなど、人前での話し方の基本を学び、その要領を修得することをねらいとする。1部課程での研修修了後、各自庁内で講義を担当するときに備える。</p> <p>特に政策の発表、住民説明などを重視し、「プレゼンテーション」と「コミュニケーション」の関係を中心に、具体的な事例をまじえて以下の項目をもとに講義を行なう。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・6/21用講義レジュメとシート①・② ・きちんと伝わる『わかりやすい説明』 福田健著（総合科学出版） ・テキスト「スピーチコース」（話し方研究所）
参考図書	なし
6-3 スピーチ練習	
担当講師	株式会社話し方研究所講師 5名 <small>おおほりひであき あらかわよういちろう あずまのりゆき こじまけんじ ながさきまきこ</small> （大堀 英明、荒川 洋一郎、東則 行、小島 健二、長崎 真紀子）
プロフィール	話し方研究所講師資格を取得後、現在にいたる。
講義の内容	<p>庁内講師としての役割を遂行する上で、講義能力の向上はきわめて重要な課題である。本演習では、実際に簡単なスピーチを体験することで、人前での話し方の基本を学び、その要領を修得することをねらいとし、1部課程での研修修了後、各自庁内で講義を担当するときに備える。</p> <p>人前での話す力の土台になるのが、「スピーチスキル」である。演習を通してスピーチ・スキル向上をめざす。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 導入講義「スピーチの基本」—大勢の前で話す際の基本形+準備について 2. 実習「3分間スピーチ」（事前準備あり）……前半 【テーマ：新規採用職員へ「公務員倫理の重要性」を話す】 —全体の前で一人ずつ発表—発表3分→講師コメント3分 3. 講義「表現の3原則」—わかりやすく、簡潔に、印象深く 4. 実習の続き ……後半 5. 実習：「レビュー（私の課題）」または「即題スピーチ」 <p>※当日、担当講師の選択により実施します。※机の配置は教室形式でお願いします。</p>
事前課題・持ち物など	研修生は演習の当日までに、下記のテーマで、3分間スピーチの内容を考えておいてください。テーマ：新規採用職員へ「公務員倫理の重要性」を話す（3分間）
教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・きちんと伝わる『わかりやすい説明』 福田健著（総合科学出版） ・テキスト「スピーチコース」（話し方研究所）
参考図書	株式会社話し方研究所講師 5名 <small>おおほりひであき あらかわよういちろう あずまのりゆき こじまけんじ ながさきまきこ</small> （大堀 英明、荒川 洋一郎、東則 行、小島 健二、長崎 真紀子）

第1部課程第132期 Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
